

福岡市民経済計算推計結果の概要

- 平成 14 年度 -

平成 14 年度の福岡市民経済計算の推計結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。

市民経済計算は、市民または市内の企業等の経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の各面からとらえることにより、本市経済の実態を明らかにするものです。総合的な経済指標として、市の行財政・経済施策に役立てることを目的としています。

なお、市民経済計算は、他の政令指定都市や都道府県との相互比較を可能とするため、「県民経済計算標準方式」(内閣府)に準拠した推計方法で作成しています。

1 概況

平成 14 年度の日本経済は、前年度からの景気回復局面から始まり、景気回復の主な要因となった輸出は米国やアジア経済の好調さに引っ張

られるような形で順調に伸びていました。

しかしながら、イラク情勢の緊迫化、重症呼吸器症候群（SARS）の影響により同地域の経済が減速すると、輸出の伸びは鈍化し、日本経済も減速していきました。

このような状況の中、福岡市の経済は、卸売・小売業やサービス業で生産額が減少し、また、家計最終消費支出は若干増加したものの、設備投資や住宅投資が減少したため、市内総生産額（＝市内総支出額）は名目で対前年度増加率 0.4% 減の 6 兆 1718 億円となりました。これは国内総生産の 1.2%，県内総生産の 35.5% に相当します。また、物価の変動を除いた実質の増加率は 0.0% 減となりました。

市民所得を市内総人口で割った、1 人当たりの市民所得は 284.5 万円で、前年に比べ 2.4% の減となりました。

図 1 実質経済成長率の推移

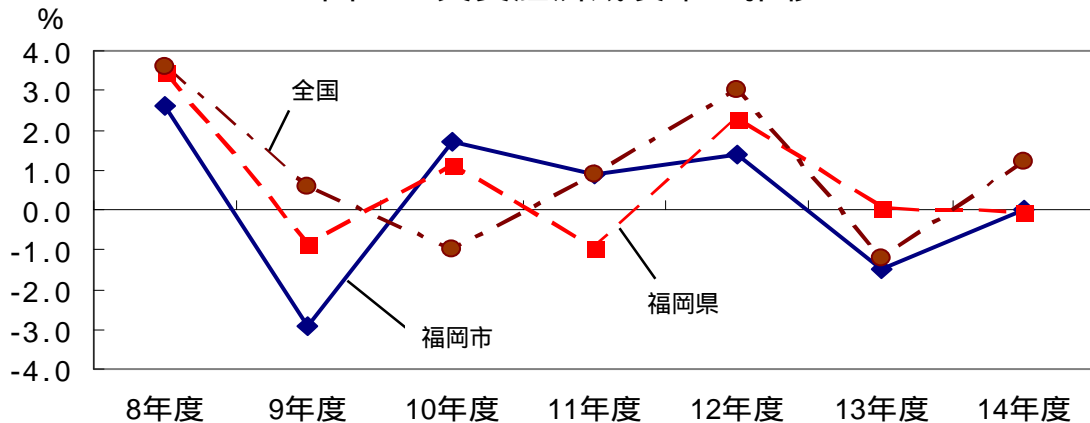


表 1 平成14年度福岡市（福岡県，国）民経済計算 主要指標

	市（県，国）内総生産 （億円）	名目経済成長率 （%）	実質経済成長率 （%）	1人当たり 市（県，国）民所得 （千円）
福岡市	61,718	0.4	0.0	2,845
(参考) 福岡県	173,666	1.2	0.1	2,605
(参考) 全国	4,976,466	0.7	1.2	2,848

2 経済活動別市内総生産

産業別に市内総生産の構成比を見ますと、第1次産業は0.1%と非常に低くなっています。第2次産業は10.8%、第3次産業は95.4%となっており、そのうち卸売・小売業は26.3%、サービス業が27.0%と、両者で5割以上を占めています。

次に、対前年度増加率を見ますと、第3次産業は、金融保険業や不動産などでやや増加していますが、卸売・小売業やサービス業が減少しており、全体では0.4%減となりました。第2次産業は、鉱業、製造業、建設業いずれも増加しており、2.1%増となっています。第1次産業は0.0%増とほとんど変わらない状況です。

総生産の増加に対して各産業がどれだけ影響を与えたかを示す、増加寄与度（対前年度増加率×前年度構成比）を見ますと、第3次産業では、不動産業がプラスの影響を与えていますが、構成比が高い卸売・小売業やサービス業、運輸通信業などのマイナスの影響もあり、全体ではマイナスの影響（0.4%）となっています。第2次産業では、鉱業の増加率が大きいものの、構成比が低いために寄与度は小さく、全体ではプラスの影響（0.2%）を与えています。第1次産業は、増加幅が小さく、また構成比も低いため、大きな影響は与えませんでした。

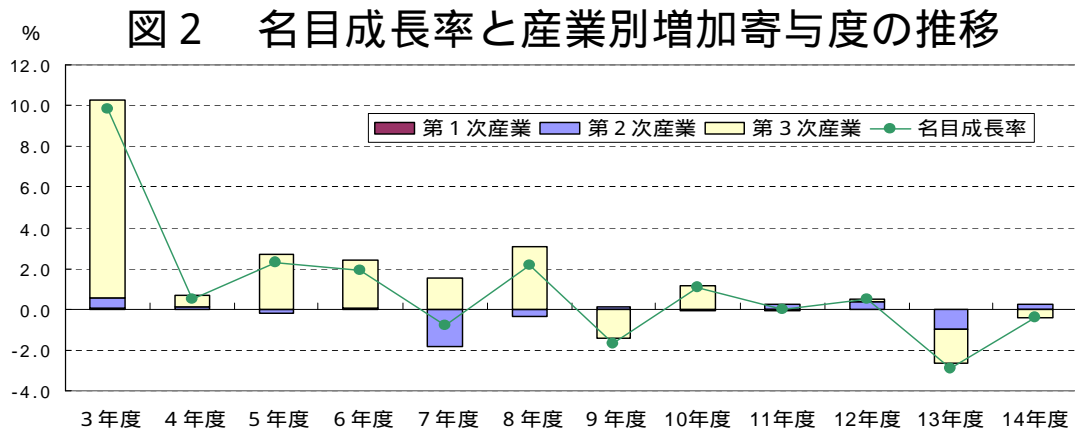


表2 経済活動別市内総生産

(単位: 百万円, %)

	実 額			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	12年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
1 産 業	6,176,216	5,993,324	5,974,071	3.0	0.3	96.7	96.8	2.9	0.3
(1)農 林 水 産 業	9,551	9,163	9,166	4.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
(2)鉱 業	2,192	2,996	4,977	36.6	66.1	0.0	0.1	0.0	0.0
(3)製 造 業	339,139	336,116	341,129	0.9	1.5	5.4	5.5	0.0	0.1
(4)建 設 業	372,429	314,098	320,589	15.7	2.1	5.1	5.2	0.9	0.1
(5)電気・ガス・水道業	174,355	169,088	168,374	3.0	0.4	2.7	2.7	0.1	0.0
(6)卸 売・小 売 業	1,774,650	1,641,121	1,620,797	7.5	1.2	26.5	26.3	2.1	0.3
(7)金 融・保 険 業	430,759	453,297	455,945	5.2	0.6	7.3	7.4	0.4	0.0
(8)不 動 産 業	790,915	818,033	856,459	3.4	4.7	13.2	13.9	0.4	0.6
(9)運 輸・通 信 業	564,547	553,475	532,018	2.0	3.9	8.9	8.6	0.2	0.3
(10)サ - ビ ス 業	1,717,680	1,695,937	1,664,617	1.3	1.8	27.4	27.0	0.3	0.5
2 政府サ - ビ ス生産者	436,039	445,073	446,900	2.1	0.4	7.2	7.2	0.1	0.0
3 対家計民間非営利 サ - ビ ス生産者	132,641	137,419	143,281	3.6	4.3	2.2	2.3	0.1	0.1
4 小 計	6,744,896	6,575,816	6,564,252	2.5	0.2	106.1	106.4	2.6	0.2
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税	41,757	42,063	41,547	0.7	1.2	0.7	0.7	0.0	0.0
6 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	40,520	40,535	35,968	0.0	11.3	0.7	0.6	0.0	0.1
7 (控 除) 帰 属 利 子	363,342	381,668	398,001	5.0	4.3	6.2	6.4	0.3	0.3
合 計	6,382,791	6,195,677	6,171,830	2.9	0.4	100.0	100.0	2.9	0.4
(再掲)									
第1次産業[1(1)]	9,551	9,163	9,166	4.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
第2次産業[1(2)~(4)]	713,760	653,210	666,694	8.5	2.1	10.5	10.8	0.9	0.2
第3次産業[1(5)~(10)+2+3]	6,021,585	5,913,444	5,888,391	1.8	0.4	95.4	95.4	1.7	0.4

3 市民所得の分配

市民所得は3兆8935億円で、前年度に比べ1.4%の減少となっています。項目別に見ますと、最も構成比の高い雇用者報酬(76.3%)は、賃金・俸給の増加により2.4%の増加となっています。

財産所得は、家計、対家計民間非営利団体の両部門で増加となっていますが、一般政府部門では減少となっており、全体では8.3%の減少

となっています。

企業所得は、公的企業部門で大幅な増加となったものの、民間法人企業、個人企業の両部門が減少したため、12.1%減と昨年を上回る下げ幅となりました。

1人当たり市民所得は、平成8年度をピークに、11、12年度を除き、減少傾向にあります。

図3 1人当たり市民所得の推移

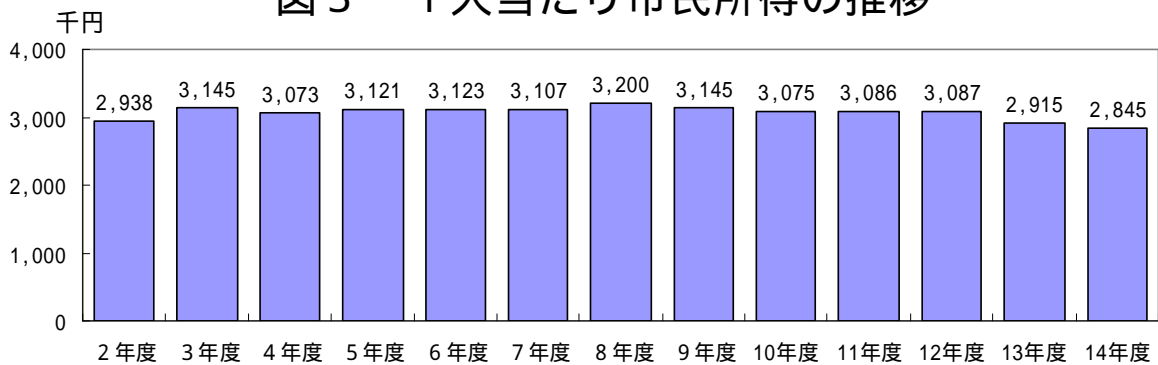


表3 市民所得の分配

単位:百万円,%

	実 額			対前年度増加率		構成比	
	12年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
1 雇用者報酬	2,920,898	2,901,643	2,970,573	0.7	2.4	73.5	76.3
(1)賃金・俸給	2,503,740	2,477,915	2,561,040	1.0	3.4	62.8	65.8
(2)雇主の社会負担	417,159	423,729	409,533	1.6	3.4	10.7	10.5
a.雇主の現実社会負担	285,345	292,463	311,748	2.5	6.6	7.4	8.0
b.雇主の帰属社会負担	131,813	131,266	97,785	0.4	25.5	3.3	2.5
2 財産所得(非企業部門)	144,601	94,815	86,922	34.4	8.3	2.4	2.2
a 受 取	433,114	364,556	353,394	15.8	3.1	9.2	9.1
b 支 払	288,514	269,741	266,472	6.5	1.2	6.8	6.8
(1)一 般 政 府	123,649	112,485	125,071	9.0	11.2	2.8	3.2
a 受 取	129,170	121,374	105,021	6.0	13.5	3.1	2.7
b 支 払	252,819	233,859	230,092	7.5	1.6	5.9	5.9
(2)家 計	266,027	206,543	210,539	22.4	1.9	5.2	5.4
利 子	93,879	45,931	24,092	51.1	47.7	1.2	0.6
配 当(受取)	41,664	34,184	53,876	18.0	57.6	0.9	1.4
保険契約者に帰属する財産所得	119,523	112,778	119,887	5.6	6.3	2.9	3.1
賃 貸 料(受取)	10,960	13,650	12,681	24.5	7.1	0.3	0.3
(3)対家計民間非営利団体	2,223	756	1,455	66.0	92.3	0.0	0.0
a 受 取	9,256	7,365	6,990	20.5	5.1	0.2	0.2
b 支 払	7,036	6,608	5,535	6.1	16.2	0.2	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,075,934	951,146	836,038	11.6	12.1	24.1	21.5
(1)民間法人企業	525,743	510,183	429,631	3.0	15.8	12.9	11.0
(2)公 的 企 業	66,168	86,794	98,188	31.2	13.1	2.2	2.5
(3)個 人 企 業	484,022	354,168	308,219	26.8	13.0	9.0	7.9
4 市 民 所 得(要素費用表示)	4,141,433	3,947,604	3,893,532	4.7	1.4	100.0	100.0

4 市内総支出

市内総支出は、名目で6兆1718億円となり、前年度に比べ0.4%減少しています。内訳を見ますと、家計最終消費支出は、家具・家事用品、被服及び履物などで減少していますが、構成比の高い食料、住居などで増加しています。また交通・通信、教育などで高い伸びを示しており、全体では5.1%の増加となっています。一般政府最終消費支出は0.4%減と減少に転じています。市内総資本形成（設備投資と住宅投資に在庫品純増を加えたもの）は、民間・公的とも減少しており、6.5%の大幅な減少となっています。

また、物価の影響を除いた実質で見ますと、市内総支出は6兆3944億円となり、0.0%の減少となっています。こちらの内訳では、民間最

終消費支出と一般政府最終消費支出は増加しており、それぞれ対前年度増加率は5.8%と1.1%の増となっています。しかし、市内総資本形成と財貨・サービスの移出入（純）が大幅に減少（それぞれ対前年度増加率 5.4%、6.9%）しているため、全体ではわずかに減少しています。

* * *

本調査のより詳細な内容については、福岡市ホームページでご紹介しているほか、冊子としても販売しております。詳しくは裏表紙をご覧ください。

福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.jp>

行政情報の「市の統計」の文字をクリックし、「市民経済計算」をご覧ください。

表4 市内総支出（名目）

単位：百万円，%

	実 額			対前年度増加率		構成比	
	12年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
1 民間最終消費支出	2,719,048	2,739,919	2,877,236	0.8	5.0	44.2	46.6
(1)家計最終消費支出	2,643,374	2,659,032	2,795,677	0.6	5.1	42.9	45.3
a.食料	598,268	600,798	633,397	0.5	5.4	9.7	10.3
b.住居	654,507	679,809	720,038	3.9	5.9	11.0	11.7
c.光熱・水道	121,880	120,521	125,223	1.1	3.9	1.9	2.0
d.家具・家事用品	69,263	66,805	63,435	3.5	5.0	1.1	1.0
e.被服及び履物	115,365	102,480	97,665	11.2	4.7	1.7	1.6
f.保健医療	122,332	125,328	124,009	2.4	1.1	2.0	2.0
g.交通・通信	313,878	315,467	351,131	0.5	11.3	5.1	5.7
h.教育	55,593	56,259	67,312	1.2	19.6	0.9	1.1
i.教養娯楽	328,967	338,555	361,711	2.9	6.8	5.5	5.9
j.その他の消費支出	263,320	252,829	251,755	4.0	0.4	4.1	4.1
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	75,674	80,887	81,560	6.9	0.8	1.3	1.3
2 一般政府最終消費支出	862,958	885,372	881,678	2.6	0.4	14.3	14.3
3 市内総資本形成	1,570,218	1,474,968	1,379,516	6.1	6.5	23.8	22.4
(1)総固定資本形成	1,558,784	1,468,771	1,396,965	5.8	4.9	23.7	22.6
a 民間	1,156,167	1,075,867	1,024,186	6.9	4.8	17.4	16.6
b 公的	402,617	392,903	372,779	2.4	5.1	6.3	6.0
(2)在庫品増加	11,435	6,197	17,449	45.8	381.5	0.1	0.3
4 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,230,568	1,095,418	1,033,399	11.0	5.7	17.7	16.7
5 市内総支出(市場価格表示)	6,382,791	6,195,677	6,171,830	2.9	0.4	100.0	100.0

表5 市内総支出（実質）

単位：百万円，%

	実 額			対前年度増加率		構成比	
	12年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
1. 民間最終消費支出	2,637,516	2,710,442	2,867,332	2.8	5.8	42.4	44.8
2. 一般政府最終消費支出	868,167	893,412	903,358	2.9	1.1	14.0	14.1
3. 市内総資本形成	1,705,527	1,637,291	1,549,502	4.0	5.4	25.6	24.2
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,281,841	1,154,287	1,074,220	10.0	6.9	18.0	16.8
5. 市内総支出(市場価格表示)	6,493,051	6,395,432	6,394,412	1.5	0.0	100.0	100.0